

第二級アマチュア無線技士「法規」試験問題

3 0 問 2 時間 3 0 分

A－1 次の記述は、アマチュア無線局の免許の欠格事由について述べたものである。電波法（第5条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

次の(1)又は(2)のいずれかに該当する者には、無線局の免許を与えないことができる。

- (1) 電波法又は放送法に規定する罪を犯し  A に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- (2) 無線局の  B から2年を経過しない者

| A        | B                         |
|----------|---------------------------|
| 1 罰金以上の刑 | 免許の取消しを受け、その取消しの日         |
| 2 罰金以上の刑 | 運用の停止の命令を受け、その停止の期間が終了した日 |
| 3 懲役     | 免許の取消しを受け、その取消しの日         |
| 4 懲役     | 運用の停止の命令を受け、その停止の期間が終了した日 |

A－2 次の記述は、アマチュア無線局の免許の申請の審査について述べたものである。電波法（第7条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、電波法第6条（免許の申請）第1項の申請書を受理したときは、遅滞なくその申請が次の(1)から(3)までのいずれにも適合しているかどうかを審査しなければならない。

- (1) 工事設計が  A に適合すること。
- (2) 周波数の  B が可能であること。
- (3) (1)及び(2)に掲げるもののほか、総務省令で定める  C に合致すること。

| A                      | B     | C                       |
|------------------------|-------|-------------------------|
| 1 電波法施行令に定めるところ        | 指定の変更 | 無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準 |
| 2 電波法第3章（無線設備）に定める技術基準 | 割当て   | 無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準 |
| 3 電波法施行令に定めるところ        | 割当て   | 特定無線局の開設の根本的基準          |
| 4 電波法第3章（無線設備）に定める技術基準 | 指定の変更 | 特定無線局の開設の根本的基準          |

A－3 無線局の予備免許に関する次の事項のうち、電波法（第8条）の規定に照らし、この規定に定めるところにより総務大臣が予備免許を与えるときに申請者に対し指定する事項に該当するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線設備の設置場所      2 通信の相手方及び通信事項      3 電波の型式及び周波数      4 無線局の種別

A－4 次の記述は、無線局の落成後の検査等について述べたものである。電波法（第10条及び第11条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 電波法第8条の予備免許を受けた者は、工事が落成したときは、その旨を総務大臣に届け出て、その  A 、無線従事者の資格及び員数並びに時計及び書類について検査を受けなければならない。
- ② ①の検査は、①の検査を受けようとする者が、当該検査を受けようとする  A 、無線従事者の資格及び員数並びに時計及び書類について、登録検査等事業者（注1）又は登録外国点検事業者（注2）が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る点検の結果を記載した書類を添えて①の届出をした場合においては、その  B を省略することができる。
- 注1 電波法第24条の2（検査等事業者の登録）第1項の登録を受けた者をいう。
- 注2 電波法第24条の13（外国点検事業者の登録等）第1項の登録を受けた者をいう。
- ③ 電波法第8条第1項第1号の工事落成の期限（同条第2項の規定による期限の延長があったときは、その期限）経過後2週間以内に①の届出がないときは、 C 。

| A                  | B  | C                          |
|--------------------|----|----------------------------|
| 1 電波の型式、周波数及び空中線電力 | 一部 | 予備免許は、その効力を失う              |
| 2 無線設備             | 検査 | 予備免許は、その効力を失う              |
| 3 電波の型式、周波数及び空中線電力 | 検査 | 総務大臣は、その無線局の免許を拒否しなければならない |
| 4 無線設備             | 一部 | 総務大臣は、その無線局の免許を拒否しなければならない |

**A－5** 次の記述は、「占有周波数帯幅」の定義について述べたものである。電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。なお、 内には、同じ字句が入るものとする。

「占有周波数帯幅」とは、その上限の周波数を超えて<sup>ふく</sup>輻射され、及びその下限の周波数未満において<sup>ふく</sup>輻射される平均電力がそれぞれ与えられた発射によって<sup>ふく</sup>輻射される全平均電力の  に等しい上限及び下限の周波数帯幅をいう。ただし、周波数分割多重方式の場合、テレビジョン伝送の場合等  の比率が占有周波数幅及び必要周波数帯幅の定義を実際に適用することが困難な場合においては、異なる比率によることができる。

- 1    1.0パーセント
- 2    0.75パーセント
- 3    0.5パーセント
- 4    0.25パーセント

**A－6** アマチュア局の送信設備の空中線電力の許容偏差に関する次の記述のうち、無線設備規則（第14条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1    アマチュア局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限50パーセントとする。
- 2    アマチュア局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限40パーセントとする。
- 3    アマチュア局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限30パーセントとする。
- 4    アマチュア局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限20パーセントとする。

**A－7** 次の記述は、高压電気に対する安全施設について述べたものである。電波法施行規則（第22条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

高压電気（高周波若しくは交流の電圧  **A** 又は直流の電圧  **B** を超える電気をいう。）を使用する電動発電機、変圧器、ろ波器、整流器その他の機器は、外部より容易にふれることができないように、絶縁しゃへい体又は  **C** の内に収容しなければならない。ただし、取扱者のほか出入できないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。

- |   | A      | B      | C            |
|---|--------|--------|--------------|
| 1 | 350ボルト | 750ボルト | 金属しゃへい体      |
| 2 | 300ボルト | 750ボルト | 接地された金属しゃへい体 |
| 3 | 350ボルト | 900ボルト | 接地された金属しゃへい体 |
| 4 | 300ボルト | 900ボルト | 金属しゃへい体      |

**A－8** 次の記述は、送信装置の変調について述べたものである。無線設備規則（第18条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

送信装置は、 **A** によって搬送波を変調する場合には、変調波の  **B** において  **C** パーセントを超えない範囲に維持されるものでなければならない。

- |   | A         | B                 | C      |
|---|-----------|-------------------|--------|
| 1 | 音声その他の周波数 | <sup>せん</sup> 尖頭値 | (±)100 |
| 2 | 音声その他の周波数 | 平均値               | (±)90  |
| 3 | 音声        | 平均値               | (±)100 |
| 4 | 音声        | <sup>せん</sup> 尖頭値 | (±)90  |

**A－9** 総務大臣に対する報告に関する次の記述のうち、電波法（第80条及び第81条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1    無線局の免許人は、非常通信を行ったときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- 2    無線局の免許人は、有害な混信を受けたときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- 3    無線局の免許人は、電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- 4    総務大臣は、無線通信の秩序の維持その他無線局の適正な運用を確保するため必要があると認めるときは、免許人に対し、無線局に関し報告を求めることができる。

A－10 次の記述は、アマチュア無線局の免許状に記載された事項の遵守について述べたものである。電波法（第53条、第54条及び第110条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局を運用する場合においては、 A 、識別信号、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- ② 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次の(1)及び(2)に定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
  - (1) 免許状に記載されたものの範囲内であること。
  - (2) 通信を行うため  B であること。
- ③ ①又は②((2)を除く。)の規定に違反して無線局を運用した者は、1年以下の懲役又は  C に処する。

| A           | B         | C          |
|-------------|-----------|------------|
| 1 無線設備の工事設計 | 確実かつ十分なもの | 100万円以下の罰金 |
| 2 無線設備の工事設計 | 必要最小のもの   | 50万円以下の罰金  |
| 3 無線設備の設置場所 | 確実かつ十分なもの | 50万円以下の罰金  |
| 4 無線設備の設置場所 | 必要最小のもの   | 100万円以下の罰金 |

A－11 次の記述は、一般通信方法における無線通信の原則について述べたものである。無線局運用規則（第10条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ①  A 無線通信は、これを行ってはならない。
- ② 無線通信に使用する用語は、 B なければならない。
- ③ 無線通信を行うときは、自局の  C を付して、その出所を明らかにしなければならない。
- ④ 無線通信は、正確に行うものとし、通信上の誤りを知ったときは、直ちに訂正しなければならない。

| A          | B               | C            |
|------------|-----------------|--------------|
| 1 機器の起動直後の | なるべく略符号又は略語を使用し | 識別信号         |
| 2 必要のない    | なるべく略符号又は略語を使用し | 識別信号及び送信局の地名 |
| 3 必要のない    | できる限り簡潔で        | 識別信号         |
| 4 機器の起動直後の | できる限り簡潔で        | 識別信号及び送信局の地名 |

A－12 無線局の無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第22条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、10秒間を超えて電波を発射しないように注意しなければならない。
- 2 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちにその発射を中止しなければならない。
- 3 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、その通知に対して直ちに応答しなければならない。
- 4 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちに空中線電力を低減しなければならない。

A－13 次の記述は、無線電信通信における誤送の訂正について述べたものである。無線局運用規則（第31条及び別表第2号）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 送信中において誤った送信をしたことを知ったときは、次の(1)又は(2)に掲げる略符号を前置して、 A から更に送信しなければならない。
- (1) 手送による和文の送信の場合は、ラタ
  - (2) 自動機（自動的にモールス符号を送信又は受信するものをいう。）による送信及び手送による欧文の送信の場合は、 B

| A              | B         |
|----------------|-----------|
| 1 誤った語字        | R P T     |
| 2 正しく送信した適當の語字 | <u>HH</u> |
| 3 正しく送信した適當の語字 | R P T     |
| 4 誤った語字        | <u>HH</u> |

A－14 次の記述は、虚偽の通信を発した者に対する罰則について述べたものである。電波法（第106条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から4までのうちから一つ選べ。

自己若しくは他人に利益を与え、又は他人に損害を加える目的で、無線設備によって虚偽の通信を発した者は、 に処する。

- 1 3年以下の懲役又は150万円以下の罰金
- 2 2年以下の懲役又は100万円以下の罰金
- 3 1年以下の懲役又は50万円以下の罰金
- 4 6月以下の懲役又は30万円以下の罰金

A－15 次の記述は、無線電信通信における通報の送信の終了及び通信の終了について述べたものである。無線局運用規則（第12条、第13条、第36条及び第38条並びに別表第1号及び別表第2号）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な略符号を表すモールス符号の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 通報の送信を終了し、他に送信すべき通報がないことを通知しようとするときは、送信した通報に続いて次の(1)及び(2)に掲げる事項を順次送信するものとする。
- (1)  A
- (2) K
- ② 通信が終了したときは、「 B」を送信するものとする。ただし、海上移動業務以外の業務においては、これを省略することができる。

|   | A    |     | B    |
|---|------|-----|------|
| 1 | －・   | ・・  | －・・・ |
| 2 | ・－－・ | ・・・ | ・    |
| 3 | －・   | ・・  | －・・・ |
| 4 | ・－－・ | ・・・ | ・    |

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－16 無線電信通信において、次のモールス符号で表す略符号のうち、「当局名は、・・・です。」を示すQ符号を表したものはどれか。無線局運用規則（第12条及び第13条並びに別表第1号及び別表第2号）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 －－・－    ・－・    ・－
- 2 －－・－    ・－・    ・・・・
- 3 －－・－    ・－・    －・・・
- 4 －－・－    ・－・    －－－

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－17 アマチュア無線局の無線設備が技術基準に適合していないと認める場合に総務大臣が命ずることができる処分に関する次の記述のうち、電波法（第71条の5）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認めるときは、当該無線設備を使用する無線局に電波の発射を命じて、その発射する電波の質及び空中線電力を検査しなければならない。
- 2 総務大臣は、無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認めるときは、当該無線設備を使用する無線局の免許人に対し、その技術基準に適合するように当該無線設備の修理その他の必要な措置をとるべきことを命ずることができる。
- 3 総務大臣は、無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認めるときは、当該無線設備を使用する無線局の免許人に対し、空中線の撤去を命ずることができる。
- 4 総務大臣は、無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認めるときは、当該無線設備を使用する無線局の免許人に対し、6月以内の期間を定めて当該無線局の運用の停止を命ずることができる。

A－18 次に掲げるアルファベットの字句及びモールス符号の組合せのうち、無線局運用規則（第 1 2 条及び別表第 1 号）の規定に照らし、その組合せが適合しないものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

| 字句          | モールス符号  |
|-------------|---|
| 1 UGWCHOVPD | ・ ・ - - - ・ ・ - - - ・ ・ ・ ・ - - - ・ ・ - - ・ - ・ ・ |
| 2 LPHANRDMS | ・ - ・ ・ ・ - - ・ ・ ・ ・ ・ - - ・ ・ - ・ - ・ ・ - ・ ・   |
| 3 KITGBUHLE | - ・ - ・ ・ - - - ・ - ・ ・ ・ ・ - ・ ・ ・ - ・ ・ ・       |
| 4 RFXZQCLAE | ・ - ・ ・ ・ - ・ - ・ - - ・ - - ・ - ・ - ・ - ・ ・ ・ - ・ |

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－19 次の記述は、無線局の免許人が電波法等に違反したときに総務大臣が行うことができる処分について述べたものである。電波法（第 7 6 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、免許人が電波法、放送法若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、3 月以内の期間を定めて  A を命じ、又は期間を定めて運用許容時間、 B することができる。

| A                 | B                  |
|-------------------|--------------------|
| 1 無線局に対して電波の発射の停止 | 周波数若しくは空中線電力を制限    |
| 2 無線局に対して電波の発射の停止 | 電波の型式若しくは周波数の指定を変更 |
| 3 無線局の運用の停止       | 周波数若しくは空中線電力を制限    |
| 4 無線局の運用の停止       | 電波の型式若しくは周波数の指定を変更 |

A－20 総務大臣が無線従事者の免許を与えないことができる場合に関する次の記述のうち、電波法（第 4 2 条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 刑法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。
- 2 電波法に基づく処分に違反し、無線従事者の免許を取り消され、取消しの日から 2 年を経過しない者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。
- 3 電波法の規定に違反し過料に処せられ、その納付をした日から 2 年を経過しない者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。
- 4 日本の国籍を有しない者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。

A－21 用語及び定義に関する次の記述のうち、無線通信規則（第 1 条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 「無線通信業務」とは、特定の目的の電気通信のための電波の送信、発射又は受信による特定の業務の総体であり、特に示さない限り、地上無線通信業務及び宇宙無線通信業務をいう。
- 2 「アマチュア業務」とは、アマチュア、すなわち、金銭上の利益のためでなく、専ら個人的に無線技術に興味をもち、正当に許可された者が行う自己訓練、通信及び技術研究のための無線通信業務をいう。
- 3 「宇宙局」とは、地球の大気圏の主要部分の外にあり、又はその外に出ることを目的とし、若しくはその外にあった物体上にある局をいう。
- 4 「アマチュア衛星業務」とは、アマチュア業務の目的と同一の目的で地球衛星上の宇宙局を使用する無線通信業務をいう。

A－22 次の記述は、無線局の運用について述べたものである。無線通信規則（第 1 5 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

送信局は、 A ために  B 電力で輻射しなければならない。

| A          | B       |
|------------|---------|
| 1 混信を避ける   | 必要かつ十分な |
| 2 混信を避ける   | 必要な最小限の |
| 3 業務を満足に行う | 必要かつ十分な |
| 4 業務を満足に行う | 必要な最小限の |

A－23 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約又は無線通信規則の違反を認めた局がとるべき措置に関する次の記述のうち、無線通信規則（第15条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約又は無線通信規則の違反を認めた局は、その旨を違反した局の属する国の主管庁に報告する。
- 2 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約又は無線通信規則の違反を認めた局は、その旨を国際電気通信連合に報告する。
- 3 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約又は無線通信規則の違反を認めた局は、その旨をその局の属する国の主管庁に報告する。
- 4 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約又は無線通信規則の違反を認めた局は、その旨を違反した局に連絡する。

A－24 次の記述は、アマチュア局の最大電力等について述べたものである。無線通信規則（第25条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① アマチュア局の最大電力は、 A が定める。
- ② 主管庁は、アマチュア局を運用するための免許を得ようとする者にモールス信号によって文を  B する能力を実証すべきかどうか判断する。
- ③ アマチュア局は、その伝送中  C 自局の呼出符号を伝送しなければならない。

| A          | B      | C      |
|------------|--------|--------|
| 1 関係主管庁    | 送信及び受信 | 短い間隔で  |
| 2 関係主管庁    | 送信     | 30分ごとに |
| 3 国際電気通信連合 | 送信     | 短い間隔で  |
| 4 国際電気通信連合 | 送信及び受信 | 30分ごとに |

B－1 次の記述は、アマチュア無線局の廃止等について述べたものである。電波法（第22条、第23条、第24条、第78条及び第113条）の規定に照らし、 内に入れるべき正しい字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 免許人は、その無線局を廃止するときは、 ア なければならない。
- ② 免許人が無線局を廃止したときは、免許は、その効力を失う。
- ③ 免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、 イ 以内にその免許状を  ウ しなければならない。
- ④ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、遅滞なく  エ を撤去しなければならない。
- ⑤ ④に違反した者は、30万円以下の  オ に処する。

|                |       |      |        |       |
|----------------|-------|------|--------|-------|
| 1 総務大臣の許可を受け   | 2 3箇月 | 3 返納 | 4 送信装置 | 5 罰金  |
| 6 その旨を総務大臣に届け出 | 7 1箇月 | 8 廃棄 | 9 空中線  | 10 過料 |

B－2 次の記述は、周波数測定装置の備付けについて述べたものである。電波法（第31条）及び電波法施行規則（第11条の3）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 総務省令で定める送信設備には、その誤差が使用周波数の許容偏差の  ア 以下である周波数測定装置を備え付けなければならない。
- ② ①の総務省令で定める送信設備は、次の(1)から(5)までに掲げる送信設備以外のものとする。
  - (1)  イ 周波数の電波を利用するもの
  - (2) 空中線電力  ウ 以下のもの
  - (3) ①の周波数測定装置を備え付けている相手方の無線局によってその使用電波の周波数が測定されることとなっているもの
  - (4) 当該送信設備の無線局の免許人が別に備え付けた①の周波数測定装置をもってその使用電波の周波数を随時測定し得るもの
  - (5) アマチュア局の送信設備であって、当該設備から発射される電波の  エ を  オ 以内の誤差で測定することにより、その電波の占有する周波数帯幅が、当該無線局が動作することを許される周波数帯内にあることを確認することができる装置を備え付けているもの

|         |          |                |                 |
|---------|----------|----------------|-----------------|
| 1 2分の1  | 2 4分の1   | 3 26.175MHz以下の | 4 26.175MHzを超える |
| 5 20ワット | 6 10ワット  | 7 0.025パーセント   | 8 0.25パーセント     |
| 9 割当周波数 | 10 特性周波数 |                |                 |

B－3 次の記述は、無線通信（注）の秘密の保護について述べたものである。電波法（第59条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

注 電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第3項の通信であるものを除く。

ア 法律に別段の定めがある場合を除くほか、 イ の相手方に対して行われる無線通信を傍受してその  ウ 若しくは内容を  エ 、又はこれを  オ はならない。

- 1 何人も
- 2 関係者
- 3 漏らし
- 4 特定
- 5 他人の用に供して
- 6 無線従事者は
- 7 存在
- 8 公表し
- 9 一般
- 10 窃用して

B－4 次に掲げるアルファベットの字句及びモールス符号の組合せのうち、無線局運用規則（第12条及び別表第1号）の規定に照らし、その組合せが適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

| 字句          | モールス符号  |
|-------------|---|
| ア GHUKCHYNT | — — . . . . . . . — — . — — . . . . . — — . — — .     |
| イ DQIRTKFOR | — . . — . — — . . . . — — . — — . — — — — . — .       |
| ウ URNLWCKTS | . . — . — . — . . . . . — — — — . — . — — . . . .     |
| エ PTDGOVEAR | . — — . — — . . — — . — — — . . . . — . . — . — .     |
| オ MZBEAJTLR | — — — — . — . . . . . . — . — — — — — . — . . . . — . |

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

B－5 次の記述は、電波の発射の停止について述べたものである。電波法（第72条及び第110条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、無線局の発射する  ア が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合していないと認めるときは、当該無線局に対して  イ 電波の発射の停止を命ずることができる。
- ② 総務大臣は、①の命令を受けた無線局からその発射する  ア が電波法第28条の総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたときは、その無線局に  ウ させなければならない。
- ③ 総務大臣は、②により発射する  ア が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合しているときは、直ちに  エ しなければならない。
- ④ ①の電波の発射を停止された無線局を運用した者は、 オ に処する。

- 1 電波の空中線電力
- 2 電波の質
- 3 その旨を関係機関へ通知
- 4 臨時に
- 5 電波を試験的に発射
- 6 直ちに
- 7 職員を派遣し、無線設備を検査
- 8 ①の停止を解除
- 9 1年以下の懲役又は100万円以下の罰金
- 10 2年以下の懲役又は100万円以下の罰金

B－6 次の記述は、許可書について述べたものである。無線通信規則（第18条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 送信局は、その属する国の政府が適当な様式で、かつ、 ア 許可書がなければ、個人又はいかなる団体においても、 イ することができない。
- ② 許可書を有する者は、国際電気通信連合憲章及び国際電気通信連合条約の関連規定の定めるところにより、 ウ を守ることを要する。さらに許可書には、局が受信機を有する場合には、受信することを許可された無線通信以外の通信の傍受を禁止すること及びこのような通信を偶然に受信した場合には、これを再生し、第三者に通知し、又は  エ してはならず、かつ、 オ さえも漏らしてはならないことを明示又は参照の方法により記載していなければならない。

- 1 その政府が発給し、又は承認した
- 2 無線通信規則に従って発給する
- 3 運用
- 4 設置し、又は運用
- 5 公衆通信の秘密
- 6 電気通信の秘密
- 7 いかなる目的にも使用
- 8 自己の利益のために使用
- 9 その内容
- 10 その存在